

令和6年度

宮城県地域防災計画の修正について

〔地震災害対策編・津波災害対策編・風水害等災害対策編〕

【 目 次 】

- | | |
|----------------|---------|
| 1 修正の経緯 | ・ ・ ・ 1 |
| 2 令和6年度の主な修正内容 | ・ ・ ・ 2 |

1 修正の経緯 一概要図一

～H22

H23

H24

H25～R5

R6

「減災」を基本方針とした防災対策の推進

(「自助・共助・公助」の概念に基づき、県・市町村・防災機関・県民一丸となった取組)

震災後の宮城県地域防災計画の修正状況

東日本大震災

全面的な修正

- ・災害時要支援者対策
- ・津波対策
- ・物資の備蓄・輸送 等

毎年度必要な箇所を修正

- (R5の主な修正事項)
- ・R4に発生した災害の教訓
 - ・北海道・三陸沖後発地震注意情報の解説・伝達
 - ・最近の施策の進展
 - ・今後10年間の減災目標の設定 等

(R6の主な修正事項)

- ・R6能登半島地震を踏まえた修正
- ・関連する法令の改正を踏まえた修正
- ・最近の施策の進展 等

宮城県地域防災計画

- H16.6修正 震災対策編
- H17.6修正 風水害等災害対策編
- H18.8策定 日本海溝特措法編

- H24修正 地震災害対策編
- 津波災害対策編
- 風水害等災害対策編

H25～R5修正

R6.11修正(予定)

●震災後の国・県の動向

H23

- 津波対策の推進に関する法律
- 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門部会報告
- 津波防災地域づくりに関する法律

H24

- 災害対策基本法改正
- 防災基本計画の修正

宮城県地域防災計画反映事項

- 関係諸法令の改正
 - ・災害対策基本法
 - ・大規模災害からの復興に関する法律
 - ・活火山特別措置法
 - ・土砂災害対策基本法
 - ・水防法
- 防災基本計画の修正
- 東日本大震災の検証記録
- 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針

- 避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針
- 避難情報に関するガイドライン(旧:避難勧告等に関するガイドライン)
- 宮城県津波対策ガイドライン
- 宮城県災害時広域受援計画
- 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る基本計画の変更
- 第五次地震被害想定調査結果

R6.6

防災基本計画の修正

2 令和6年度の主な修正内容

防災基本計画の修正の反映

1 最近の施策の進展等を踏まえた修正

避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援
(在宅避難者、車中泊避難者に対する支援に係る
拠点設置等)

[新旧対照表：地震編：P17]

2 関連する法令の改正を踏まえた修正

- (1) 活動火山対策特別措置法の改正
(火山調査研究推進本部設置、登山届等の簡易
化への配慮等)

[新旧対照表：風水害編：P5~7]

- (2) 医療法の改正
(災害支援ナースの充実・強化による救急医療
活動支援体制の整備)

[新旧対照表：地震編：P8]

3 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

- (1) 被災地の情報収集及び進入方策
(車両や資機材の充実・小型化・軽量化、無人航
空機、SAR衛星、衛星インターネット等の活用)

[新旧対照表：地震編：P7、12、18、25、27]

- (2) 自治体支援
(応援職員等の宿泊場所として活用可能な施設や
スペース等のリスト化)

[新旧対照表：地震編：P7]

- (3) 避難所運営
(パーティション、段ボールベッド等の避難所開
設当初からの設置、快適なトイレの設置への
配慮、保健医療福祉に係る支援者(JRAT、
JDA-DAT等)の明確化)

[新旧対照表:地震編：P11、28、29、36 津波編：P3]

- (4) 物資調達・輸送
(運送事業者等との連携による、物資輸送拠点の
効率的な運営に必要な人員、資機材等の速やか
な確保)

[新旧対照表：地震編：P13]